

オープン市場短信 (2020年5月)

2020.5.15

◆ 4月のCP市場動向

4月末のCP市場残高は、23兆2,352億円（前年同月比+2兆3,084億円）で、4月の発行残高としては過去最高となった。発行市場は月初より発行案件が増加したが、発行環境の悪化に伴い発行見送り等も散見され、月中の発行残高は3月中よりも減少し23兆円台後半での推移となった。業態別残高では、一般事業法人が9兆8,285億円（前月比+2兆4,483億円）、その他金融が10兆2,377億円（同+3,976億円）と増加した。一方、金融機関が1兆9,444億円（同△2,563億円）、ABC Pが1兆2,246億円（同△2,812億円）と減少した。発行レートは、大型案件の増加と投資家が慎重姿勢をとったことが影響し急上昇した。しかし、27日に行われた日銀金融政策決定会合で、CP等買入オペの追加買入枠の増額（1兆円→7.5兆円）、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペの拡充が決定したことを受けて低下が顕著となり、月初の0.70%近辺から月末には0.01%台前半での出会いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.040%～0.300% 一般事業法人（a-1格）0.040%～0.700% その他金融銘柄（a-1格）0.049%～0.400%

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	4月末残高	3月末残高	増 減
一般事業法人	98,285	73,802	24,483
その他金融	102,377	98,401	3,976
金融機関	19,444	22,007	-2,563
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,465	3,325	140
証券	15,979	18,682	-2,703
ABC P	12,246	15,058	-2,812
計	232,352	209,268	23,084

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+（一般事業法人）	—— ～ ——	0.0580% ～ ——	0.040% ～ 0.300%
a-1（一般事業法人）	—— ～ ——	—— ～ ——	0.040% ～ 0.700%
a-1+（リース銘柄）	0.0300% ～ 0.500%	0.0940% ～ 0.520%	0.1000% ～ 0.300%
a-1（リース銘柄）	—— ～ ——	0.100% ～ 0.2980%	0.049% ～ 0.4000%
a-2	0.250% ～ ケ1.00%	0.4800% ～ ケ1.25%	0.290% ～ ケ1.50%

《C P オペ》

C P等買入オペは、当初予定より増額され2回の合計1兆1,500億円で実施された。発行市場の新規案件の増加と発行レートの上昇を受けて、14日のオペは5,500億円でオファーされたが、按分レート0.106%・平均落札レート0.164%と、前回比（按分レート0.003%・平均落札レート0.008%）で大幅に上昇した。24日は6,000億円でオファーされ、按分レート0.052%・平均落札レート0.081%と低下した。

〈月末オペ残高：3兆2,605億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
4月14日	4月17日	5,500	17,240	5,500	0.106%	0.164%	47.1%
4月24日	4月30日	6,000	14,100	6,000	0.052%	0.081%	94.7%

《A B C P》

A B C Pは、1兆2,246億円と前月比△2,812億円減少し、前年同月比では△600億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は増減各1社となり、529社で変わらずであった。

登録抹消：日鉄日新製鋼、新規登録：中央土地建物グループ

«C P 現先市場»

現先 (S/N) レートは運用ニーズ変わらず、マイナス~0 %近辺での出会いとなっていた。

◆ 5月のC P市場動向

5月の発行市場は、下旬にかけて法人税払いや賞与手当等の資金需要と新型コロナウイルス感染症に対応するための発行も加わり、活況が予想される。4月中には10社以上の企業が発行限度額の増額を行い、手元資金を厚めにするように準備しており、資金調達ニーズは根強いと思われる。月末発行残高は、今月の償還額（約2兆4,200億円）以上の発行が見込まれ、前年同月比で39か月連続の増加を予想する。発行レートは、4月末より低下が顕著となっており、引き続き低下余地を探っていく展開と思われる

«C P オペ»

C P 等買入オペは、13日と26日のそれぞれ8,000億円のオファー予定となっている。13日オファーのオペは予定通りの8,000億円で実施され、応札レートには $\Delta 0.10\%$ の下限が事前に設定された。結果は、按分レートが $\Delta 0.068\%$ (前回： $+0.052\%$)、平均落札レート $\blacktriangle 0.027\%$ (前回： $+0.081\%$)と、大幅に低下した。次回のオペは、更に低下が見込まれる。

«C P 現先市場»

C P 現先レートは、0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【4月末発行残高 上位10社】

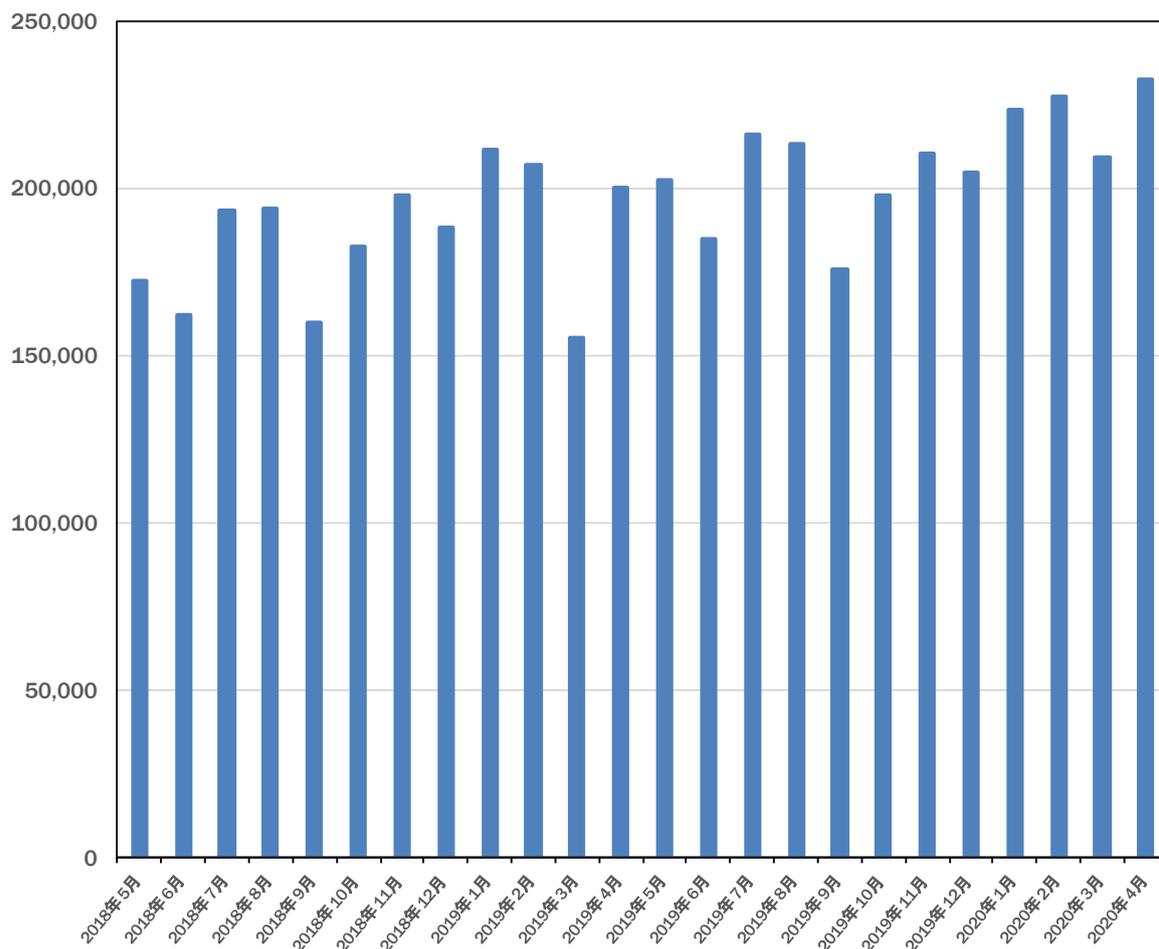
(単位：億円)

	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	12,000	6,630
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	10,399	10,219
3	三菱UFJリース株式会社	7,171	7,621
4	三菱商事	5,620	4,010
5	みずほリース株式会社	5,500	5,500
6	東京センチュリー株式会社	5,003	4,925
7	株式会社クレディセゾン	4,970	5,500
8	株式会社ジャックス	4,575	4,220
9	三菱UFJニコス	4,300	4,600
10	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,221	5,356

【短期社債市場残高】

(2018年5月～2020年4月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会